

- 高齡化・後継者不足により、全国的な素牛不足が顕在化する一方、地域の若手生産者の間では増頭意欲が高い。
- 増頭後に経営不振に陥る例が見られ、安定した素牛生産の実現が課題。
- 将来の中心的存在となり得る若手生産者に重点化して、就農から増頭までの一貫した経営支援体制を構築。
- 繁殖牛生産者数が減少する中で飼養頭数を4年で13.7%増頭させ、繁殖牛産地の基盤づくりが進展。若手生産者の規模拡大がポイント。

具体的な成果

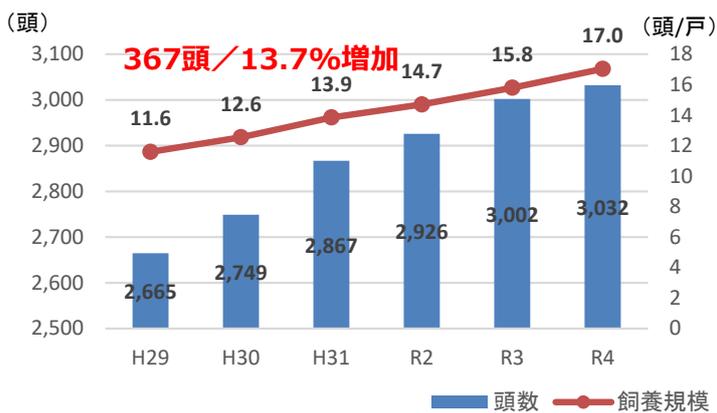
肉用繁殖牛の飼養頭数・飼養規模が増加

■生産者数は5年で50戸減少するも、49歳以下の生産者数割合は維持。飼養規模の拡大により、飼養頭数が増加。

(平成29年→令和3年)

①生産者数

- ・全体 228戸→178人(▲50戸)
- ・49歳以下戸数 戸・16%→戸・17%
- ・49歳以下の飼養頭数割合 27%→52%

②飼養頭数 2,665頭→3,002頭
(+367頭、13.7%増)③飼養規模 11.6頭/戸→15.8頭/戸

普及指導員の活動

平成29年以降

- 就農を目指す研修生など若手生産者への「研修(in畜試)～就農～畜舎整備、営農支援まで」一貫した支援チームを編成、家畜保健衛生所とも連携
- 畜産クラスター事業等、国・県の補助事業を積極的な活用を支援
- 営農計画作成支援と併せて、いつでも営農相談が出来る体制を明確に示すことで対象の不安を減らし、規模拡大を後押し

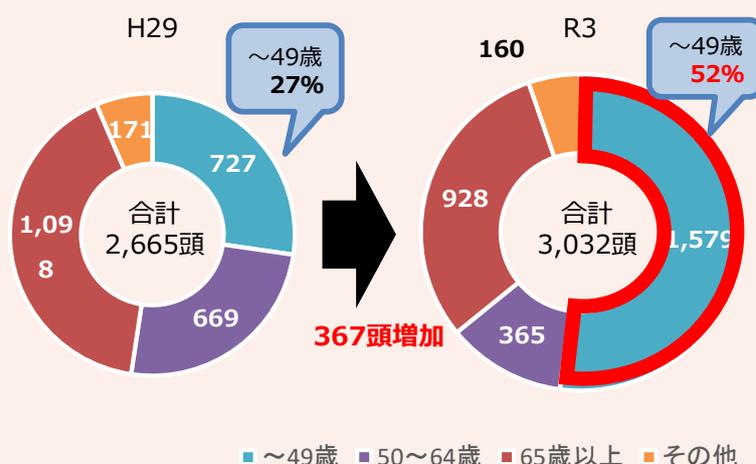
■令和2年～、支援チームによる「定期巡回指導」で繁殖技術、子牛管理技術の向上を支援

■令和3年、「低コストカーフハッチ作成研修(DIY)」実施、飼養環境の改善とコストカットを図る(カーフハッチの経費1/5に)

■令和4年～省力化・効率化としてスマート技術の導入、粗飼料基盤の確保を検討

普及指導員だからできたこと

1. 調査研究等も踏まえ、目指す姿の実現に最も効果的な対象に重点化できた。
2. 畜産試験場はじめ、JAや家畜保健衛生所と情報共有、チームを組むことで、研修生や規模拡大志向の若手生産者を漏れなくピックアップ、一貫した併走支援で、心理的な部分も含む増頭・大規模化の壁を一つ一つ丁寧にクリア。
3. 長期的な地域内の肥育素牛の供給力を向上させることができた。



肉用繁殖牛増頭に向けた担い手育成

活動期間：平成29～継続

1. 取組の背景

秋田県仙北地域は、県内の肉用繁殖牛生産の1/3を占める繁殖産地（令和3年の子牛市場売上金額は、全県3,037百万円・3,973頭に対して、仙北地域1,002百万円・1,329頭）だが、当地域も高齢化・後継者不足のため、素牛不足が顕在化していた。

一方、本県では、「秋田牛」ブランドの立ち上後、和牛肉の輸出量が増えるなど子牛の需要が増加していた。

また、当地域は、元々生産者間ネットワークが強固で、地域の様々な情報入手しやすい環境があり、その中に若手生産者の間では「増頭意欲が高い」というものがあつた。

そこで、今後も高齢化・後継者不足により農家戸数の減少が想定される中で、繁殖牛産地を次代に継承していくため、地域の肥育素牛の供給基盤を強化することとし、増頭意欲の高い若手生産者に重点化して、その増頭及び経営安定化のための伴走支援を行うこととしたものである。

2. 活動内容（詳細）

普及指導センターでは、将来、地域の中心的な担い手になる若手生産者（研修生含む）の大規模化と経営安定化支援により、和牛肥育素牛の安定供給体制を維持強化することを目的に、50歳未満の若手生産者を重点指導対象として、関係機関とともに、就農から増頭、経営安定までの一貫した支援（伴走支援）を行う「定期巡回指導チーム」を編成して支援に当たった。

まず、肉用繁殖牛の増頭を図るため、指導対象を「増頭意欲が高い」若手生産者に重点化するとともに、管内に畜産試験場が立地する強みを活かし、研修生（研修生のおよそ半数が当地域出身）との濃密な関係を構築、研修中から地元JAの畜産青年部会に参加してもらい仲間づくりを進めた。

続いて、普及指導員がリードする形で、綿密な営農計画の作成を支援することで将来の営農ビジョンを共有しつつ、併せて研修生OBの畜舎訪問を積極的に行うことで、「営農ビジョンの視覚化」に努め、スムーズな就農に向けて準備を進めた。

就農後のフォローアップ活動として、前述指導チームによる定期巡回指導により、繁殖牛経営の安定を図る上での主要課題である①受胎率の向上と分娩間隔の短縮、②子牛の損耗防止による生産性向上、③適正体重出荷による生産コストの最適化といった課題を主題に指導に当たった他、②の対応と兼ねて「低コストカーフハッチのDIY」によりコスト削減（市販品の1/5程度）を進めた。

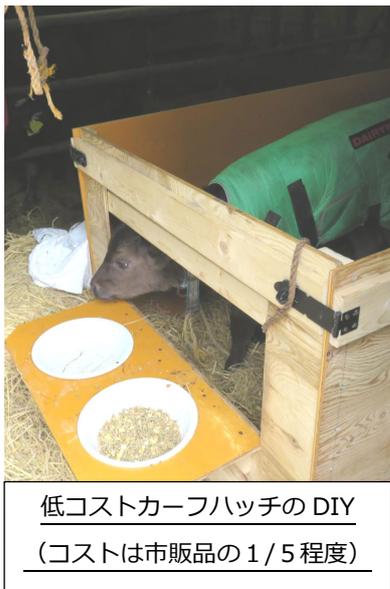
■ 若手生産者に対する
伴走支援の一例

定期巡回指導 (チーム)	市	家畜診療所	J A
	普及	家保	



3. 具体的な成果（詳細）

肉用繁殖牛の増頭は、取組開始から5年で、地域全体で2,665頭から3,032頭となり、367頭（13.7%）の増頭となった。国及び県の補助事業を積極的に活用したことで、牛舎規模80頭以上の大規模畜舎を含む8件485頭規模の牛舎が整備され、今後もR4年度60頭、R5年度80頭規模の整備が予定されている。取組開始直後には20代の経営者が200頭規模の牛舎整備を行っており、研修生時代の濃密な人脈づくりと綿密な営農計画作成支援が功を奏している。



低コストカーフハッチのDIY
(コストは市販品の1/5程度)

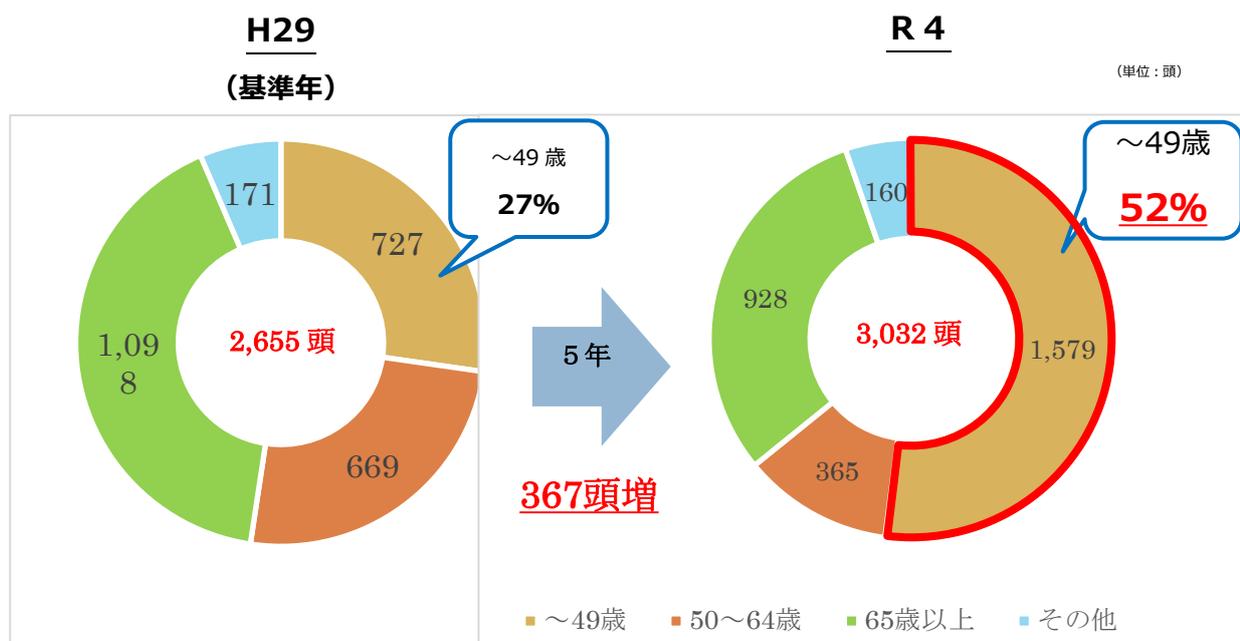
■ 図1 飼養頭数と飼養規模の推移



なお、牛舎整備を行った経営者の年代は、40代1名、30代5名、20代2名であり、いずれも重点指導対象とした50歳未満の若手生産者となっている。

また、肉用繁殖牛飼養頭数を年代別で見ると、取り組み前のH29年度は50歳未満の経営者が占める割合は27%であったが、R3年度には52%と、管内の肉用繁殖牛生産の過半を占めるに至った。このことは、肉用素牛供給地としての基盤を長期に亘って維持していくための地固めが進んだことを示すものと考えている。

■図2 年代別の肉用繁殖牛飼養頭数割合の変化



49歳以下（若手）と50歳以上（ベテラン）で比較すると、表のとおり頭数、飼養規模ともに49歳以下で大幅な増頭となっており、地域全体で生産者数が減少していく中であって、若手生産者の増頭が、総飼養頭数を押し上げた（+13.7%）主たる要因となっていることが分かる。

表 49歳以下の戸数・頭数の推移と年代別飼養規模の比較

	49歳以下戸数・頭数		年代別飼養規模	
	戸数	頭数	49歳以下	50歳以上
H29	36戸	727頭	20.2頭/戸	9.4頭/戸
R3	31戸	1,579頭	50.9頭/戸	9.0頭/戸

就農後のフォローアップ活動では、チーム員が揃って巡回することにより、それぞれの強みが活かされ、指導ニーズに対して即応できることができていく。特に、疾病の治療遅れ防止や基本技術（風よけ、敷料、飼槽の設置・改良）の励行によって飼養環境が大きく改善され、健康的な子牛生産につながったほか、コストをかけるべき部分と削減すべき部分を明確にしたメリハリの効いた経営を実践することにつながった。

また、こうした推進体制が、新たな規模拡大の意向把握・事業要望の掘り起

こしにも貢献しており、就農から増頭、経営の安定化、産地の維持発展というプラスのサイクルが形成される流れを生み出しており、若手生産者への指導、支援の在り方について一つの型（カタ）を確立できたと考えている。

なお、生産コスト等の削減などの数値的な成果は、今後改めて把握、検証していくこととしている。

4. 農家等からの評価・コメント（S氏）

増頭した分だけ目が行き届かなくなり、色々な部分のマイナス面が蓄積し経営が不安定になることが心配だった。事前に丁寧に営農計画を作成してシミュレーションを繰り返したことで不安が小さくなったことと、複数の専門家からの定期的な支援が得られるということでき切ることができた。子牛市場の価格変動が大きいので、飼養管理技術の向上はもとより、省力化、低コスト化を突き詰めてより合理的な経営の実現を目指したい。

5. 普及指導員のコメント（仙北地域振興局農林部農業振興普及課技師 千葉 祐子）

引継ぎから始まる一連の活動でまず思ったことは、人にフォーカスした支援と組織として継続的に取り組むことの重要性であった。畜産試験場、家畜保健衛生所を経て、初めて普及に異動となり取り組んだこの取組を振り返って初めて普及業務が農政の重要な柱となっていることを実感した。このことに気付いた時、さらなる改善と発展に何が必要か、次の課題が自然に現実感を持って見えてきた。

今後は、増頭に向けた基本的な型は維持しつつ、飼料価格等の高騰などの社会情勢を踏まえ、個々の経営体の一層の経営合理化を支援することで、繁殖素牛の供給地をより長期に亘って維持、発展していけるよう、その地盤を固めていきたい。

6. 現状・今後の展開等

畜産に限らず担い手の減少は最大の問題であり、その中で素牛の供給力をプラスに転じることができた点で、非常に大きな成果を得たと考えている。

しかし、今回の取組で支援した若手生産者の多くは、技術的にも経営的にもまだ発展途上であり、飼料価格の高騰をはじめ生産コストが高止まりしている情勢にあって、子牛相場も相変わらず不安定であり、こうした状況に左右されない足腰の強い経営を追求していく必要がある。

これまでの取組で確立した支援手法が非常に有効であると考えられることから、今後はこのスタンスを維持しつつ個別経営体にもフォーカスして、一層の省力化・効率化を図るためスマート農業技術の活用や粗飼料基盤の確保を主題とする支援活動により、地域の先進モデルを創出・波及させる活動を展開してまいりたい。